



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	第63期 卒業論文発表大会発表要旨 : 2015年3月卒業 (学会記事) (fulltext)
Author(s)	
Citation	学芸地理(71): 111-122
Issue Date	2016-02-18
URL	http://hdl.handle.net/2309/145219
Publisher	東京学芸大学地理学会
Rights	

2014年度 東京学芸大学地理学研究室・東京学芸大学地理学会 共催

第63期 卒業論文発表大会発表要旨

2015年3月 卒業

2015年2月8日(日)、卒業論文発表大会が20周年記念飯島会館にて開催された。今年度は、地理学分野63期の初等教育教員養成課程(A類)社会選修10名と中等教育教員養成課程(B類)社会専攻2名に加え、国際理解教育課程(K類)欧米研究専攻1名、環境総合科学課程(F類)環境教育専攻4名の計22名が発表を行った。

第一会場

福島県会津美里町における身不知柿の生産形態

佐藤 晃佑

地域伝統作物は、現在、地産地消や地域資源としての活用の対象となっている。近年、伝統作物をめぐる地域的な取り組みが集まっているが、その活動は作物があって成り立つ。本研究

では福島県ブランド認証産品である会津美里町上戸原地区の身不知柿を取り上げ、産地形成の過程と現在の生産出荷形態を明らかにした。

身不知柿は、温量指数 95.2 の会津盆地に適する。会津での栽培は、15 世紀末に二本松市西念寺の僧侶が中国から持ち帰り、1600 年頃に会津への移住者により始まった。17 世紀には、漆器の原料として生産が奨励されたこと、多果性で換金性に優れることから、会津藩領の会津若松市御山地区で広まった。一方、湯抜きによって食べられていたことから、鉄道網の発展した 20 世紀初頭に生食用として京浜方面へ出荷した。後に焼酎による渋抜きも確立した。元天領地の上戸原地区での栽培は、1925 年に御山地区から穂木が贈られて始まったとみられる。その後、御山地区の母木が切り倒され、接木によって広まった身不知柿の栽培地は会津盆地でも限定的となった。

上戸原地区の農業は、水稻と薬用人参や身不知柿などの換金作物で成立してきた。1950 年に果樹試験場が開設されると柿栽培は活発化し、針葉樹林や桑畑は果樹園へと転換した。1979 年からの圃場整備事業では、後継者不在で将来展望が描けず、上戸原地区は参加せず、柿園を残した。出荷面では、京浜方面への出荷が衰退したが、技術支援によって品質が向上し、贈答用出荷を確立した。また、1992 年に農協が脱渋装置付きの出荷場を開設した。農家調査によると、各家で脱渋の後、仲買業者に売り渡す市場出荷が古くからなされていた。脱渋不要な農協出荷は、高齢者農家や他の作物生産に多忙な農家を選んでいった。贈答用出荷は、柿栽培に力を入れる農家が入り入れ、脱渋方法にも独自の工夫をし、県内百貨店やスーパーへの卸売りのほか、県内から注文を受けて全国に宅配していた。

身不知柿は、その土地の風土性・地域性の上に生産が成り立ち、栽培が続いたことでブラン

ド認証産品となった。しかし現在の上戸原地区では既に後継者の不在・高齢化で柿園の放棄が進み、生産農家数および栽培地が減少し、地域資源を活用する前に地域資源の枯渇が危ぶまれる状況にある。

福島県いわき市における原発事故に伴う農産物販売不振への対応—ねぎの生産出荷形態の変容に着目して—

本間 貴晃

東日本大震災による農地への直接的被害は、現在着々と解消されつつある。しかし、原発事故に伴う出荷制限や風評被害により、福島県を中心に農産物販売などの不振が続く。本研究は福島県いわき市を事例に、市の代表的農産物であるねぎの生産出荷形態の変容に着目しつつ、農産物販売不振の解消に向けた各主体の対応の実態を明らかにすることを目的とした。

いわき市は原発から距離が離れており、放射線量も低い。一方、農家は原発事故が営農再開の足かせと考え、消費者は農産物の産地や放射線量を気にするようになった。また、出荷制限となっていないいわき産農産物の単価も下落した。よって原発事故は、一部の消費者にいわき産農産物へのネガティブイメージを植え付け、安全な農産物も含め、生産・出荷・販売の不振を招いたといえる。

いわき市では、明治時代より長ねぎの栽培が始まり、現在「いわきねぎ」として、市内の河川の下流域を中心に栽培されている。ねぎ農家への聞き取り調査で、震災後の農家収入は減少し、一部ではそれを補うため作付面積を増加させたことが分かった。

原発事故に伴ういわき産農産物の販売不振を受け発足した市の「見せる課」は、放射能検査結果の公表や様々なイベントを通じ、いわき産農産物の安全・安心を消費者に PR している。ま

たJAいわき市は、ねぎドレッシングの開発などを通じ、いわき市のねぎ産地としての再生・復興を目指している。

以上、原発事故後、農産物の販売不振に陥ったいわき市では、見せる課の取り組みによって消費者の意識変化、市場価格の回復をねらい、JAによる産地復興・振興策とも相互に作用することで、農産物販売不振を解消し、農家収入の回復につなげようとしていることが明らかになった。ただ農家は、収入回復のために農家自ら栽培面積を増加させて価格低下に対応しており、上述の主体の取り組みによる成果ではない。つまり、見せる課の外部に向けた取り組みは、農産物の安全を証明し、農家による農産物販売の継続を可能にするものに過ぎないのが現実である。

平成の大合併による地域の変容とその要因—千葉県山武市を事例に—

半沢 祥光

本研究では、平成の大合併で2006年に誕生した千葉県山武市を対象に、市町村合併に関する千葉県の取り組みと、山武市の合併政策の関連を示した。また、山武市の合併後の変化を、主に公共施設と人口の変化に着目し、平成の大合併が合併市町村にもたらした影響を考察した。

合併市町村と千葉県の合併政策の関連については、市町村の自主的な合併を前提としたため、合併地域決定の主導権は市町村側にあった。また、県の支援政策は、財政援助や人的援助等多岐にわたり、合併市町村の整備が重点的に行われるよう配慮がなされていた。

山武市の公共施設は、2007年に旧成東町役場が山武市役所となり機能の集中が図られ、その他の役場は市役所の出張所となった。また、こども園の設置を政策として行った結果、合併以前の幼稚園・保育園の数は減少し、新たにこど

も園が誕生した。山武市全体の人口は、2006年の合併以降減少が続いているものの、局地的に人口増減率が増加している地区が存在した。それらの多くは、公共施設の新設や移転や合併後に重点整備の行われた地区であった。また、出張所の機能が他地区へ移転した松尾地区では、人口増減率や商店数が大幅に減少した。これらは、合併後の政策が、合併後の人口増減に影響を与えることを示した。山武市では、合併により行財政の効率化が進み、行政サービスの向上が図られ、成果を上げている。その一方で、合併以前の旧山武町独自の地域公共交通政策が、山武市全体の地域公共交通に統合されることによって消失し、合併後の行政サービスが、それまでのサービス水準を下回る例も見られた。

平成の大合併においても、それ以前の市町村合併と同様に、旧行政中心地の衰退化への動きが確認された。さらに今回、合併町村において、旧自治体の独自性が失われつつある現状が明らかになった。今後、行政や民間団体が、この問題に対してどのように対応していくのか注目したい。

旧城下町都市の空間構造とまちづくりの関係—愛知県犬山を事例に—

守谷 富士彦

近年、地方都市の中心市街地の衰退が問題となり、まちづくりによって地域価値を創出し活性化することが盛んである。従来の歴史都市のまちづくりに関する研究においては、まちづくりの取り組みやそれによる地域の変容に着目したものが多く、個別地域的で一般化しにくいという課題がある。しかし、日本の主要都市の多くが近世城下町を起源としており、現代の空間構造が城下町構造の影響を受けることをふまえると、まちづくりに対して空間構造的視点が有効ではないだろうか。そこで本研究では、旧

城下町都市内部の空間構造とまちづくりの関係について考察し、効果的なまちづくりを提示することを目的とする。

都市内部の空間構造の変化は鉄道駅の設置位置によって異なることを田辺(1979)は4類型に整理して明らかにしている。中でも最も一般的なⅠ型の事例地として愛知県犬山を取り上げ、空間構造やこれまでの都市の変化の過程と観光まちづくりの関係について、観光資源の立地、城の景観、観光客の回遊性に着目して具体的に検討した。その結果、旧町人地は駅前中心地と離れていたことで開発の影響を受けず、歴史的な建物が多く残り観光資源として整備できたことが明らかになった。また、旧上級武家地では広い敷地を利用して公共施設が立地し、天守閣の景観阻害となっていることが明らかになった。さらに、旧町人地の本筋である本町通りが城郭と駅の間位置することから鉄道客の回遊ルートに入りやすいことが明らかになった。

以上をふまえ、各類型の空間構造を模式図化し、まちづくりとの関係性を考察した。Ⅰ型の犬山は空間構造的に歴史を活かした観光まちづくりが効果的と考えられた。一方、Ⅲ型の神奈川県小田原を検討すると、旧町人地で行われている歴史を活かしたまちづくりは、空間構造の影響により観光客の回遊性が低く、効果的ではない。近年では鉄道の結節性を活かして駅周辺が整備され、城までの回遊を考えると効果的だと考えられる。活性化のためのまちづくりは、過去から現在にかけての都市空間構造をふまえることが重要だろう。

横浜市における直売所出荷農家の農業経営

水野 祐輔

本研究では都市農業が盛んな地域である横浜を事例とし、農家の農業経営と直売所を使った出荷方法がどのような関係にあるのかを明ら

かにし、直売所が都市農業に与えた影響について考察を行うことを目的とした。

横浜市では都市化の進展のなかで港北ニュータウン計画が発表され、計画的な市街化が進められた。その中でまとまった農地を保全し、緑地空間を確保することを主な目的とした農業専用地区の制度が打ち出された。農業専用地区を市内に設定したことで、横浜市の西部を中心にまとまった農地が確保され、農業の生産基盤が安定することとなり、結果としてこまつなやキャベツ、なしなど様々な作物生産がなされることとなった。

都市という消費者が多く存在する場所で農業の生産基盤が確保されたことにより生産地と消費地が一致することで距離が近いという利点を活かした直売所を利用した出荷方法を各農家が取るようになった。

直売所を利用した出荷を取る農家の農業経営は様々であり、直売所の位置づけが各農家によって異なるため、家計の足しにするために行う副次的で簡素な無人直売所から有機栽培の野菜を中心に販売をする差別化された直売所など多種多様な直売所が形成されるようになった。そこに、JA 横浜が直売所事業に参入することでより直売所が都市住民の様々なニーズに対応することが可能となってきた。

各農家がそれぞれ必要とする形に合う形態の直売所出荷を利用したことにより、卸売出荷に対応できなかった農家も零細だが営農が可能になり、農地の維持に貢献する場合や都市住民のニーズに対応する形で西洋野菜や有機栽培の野菜などの生産を行い直売所で販売することにより都市農業の多様性に寄与する場合など都市農業に影響を与えることとなった。

鹿児島県指宿市におけるそらまめ生産地域の変容

岡村 星児

本研究では、他地域の追随を許さず成立している独占的野菜産地であり、全国出荷量のうち約 30%のそらまめ出荷を誇る鹿児島県を取り上げ、その中でも特に生産が盛んである指宿市を事例に、そらまめの生産・出荷体制を土地や気候の関係から総合的に捉えることで、独占的野菜産地の変容を明らかにすることを目的とした。

指宿市は水不足や火山性土壌から元々農業には不向きな地域であったが、南薩畑地かんがい事業によって生産性の高い作物の栽培が可能になったことで、温暖な気候かつ無霜地帯という気候条件を生かし、そらまめの栽培が成立することとなった。気候条件は競合産地のない早期出荷を可能にし、県内の他産地と「かごしまブランド」という共通のブランドで結びつくこと、また農協によって作型を6型に分けたり、関東以西の地域へ限定すると共に関東へその多くを出荷したりといった生産・出荷管理を行うことによって、長期間にわたって早期大量出荷が可能になった。また交通、保冷技術の発達によって市場から距離のある遠隔地であっても全国への出荷が可能になったことも重なって、指宿市は独占的なそらまめ産地を確立した。

しかし近年、単価下落、労働効率の悪さ、作柄の変動が大きいといったそらまめ生産をめぐる状況が不利になってくると、そらまめが市場を独占する産地になった要因を生かしつつ、不利な状況を打破する作物としてスナップえんどうやオクラの栽培を増やして対応していることが明らかになった。この傾向は収入をいち早く安定させたい若い農業経営体や、より高い労働効率が求められる、点在した農地で生産する経営体、大規模な農地で生産する経営体ほど強い。

このことから、指宿市はそらまめに加えスナップえんどう、オクラといった複数作物で市場を独占する産地へ変容していることが明らかになった。

東京近郊の丘陵地におけるアカマツの枯死の原因に関する研究—感染症の可能性を探る—

渡邊 惇

アカマツ林は、関東地方における標高 800m 以下で発達する常緑広葉樹林域の代償植生の代表として挙げられる。東京近郊の丘陵部は、江戸時代以降の新田開発奨励に伴い里山林として利用され、アカマツを主体とした二次林が維持されてきた。しかし、近年アカマツの集団枯死や二次林環境の変化により、アカマツ林に異変が生じている。本研究では、アカマツ枯死や二次林環境変化の原因に、リターや土砂堆積の仕方と地形がどのように関わってくるのか、アカマツの感染症の抵抗性を弱める小要素として何が関係してくるのかを調査し、枯死と感染症に対するアカマツの抵抗性の因果関係を考察する。

調査地として、東京都の丘陵部の中でアカマツ林が存在し、かつ現在人為攪乱の無いという条件を満たす、村山下貯水池の水源涵養保安林と、草花丘陵の大澄山を選定した。

調査は調査地ごとに植生、樹高・胸高直径、尾根からの距離、傾斜角、リター厚、土砂堆積、他小要素を調査し、加えてアカマツの弱った状態を5つの枯死ステージに分類した。

今回の調査地では、アカマツ枯木が多く、その更新もなされていなかった。全域にコナラの高木が見られたが、その下層にヒサカキやシラカシなど常緑広葉樹が入っていることから、人為攪乱が無いことによる陰樹林への遷移が起きつつあることが推測された。

大澄山東部・西側斜面においては、尾根からの距離が 10m 付近の範囲までは、土砂堆積が小

さいが、それ以降は堆積量が増加していた。また、健全なアカマツも尾根から 10m までの範囲に集中しており、それ以降はステージが進行していた。枯木のよりかかりなどの小要素により、ステージが進行しているパターンがあった。

今回の調査から、人為攪乱の無い東京の丘陵地は極相林化していくと考えられた。また、地形条件によりアカマツが感染症にかかるリスクが向上することが推測された。加えて、倒木など局地的な小要素がアカマツの抵抗力を弱める要因となることが考えられた。

千葉県海鹿島海岸における砂岩の侵食量に与える地形場の影響

南山 雄哉

千葉県銚子半島海鹿島海岸には、砂岩塊の積み石によって造られた石垣がある。砂岩塊表面はくぼんでおり、石垣全体はかなり侵食されているのが観察される。本研究では、この石垣を研究対象として、海側・陸側の違いや波蝕棚の有無など、石垣周辺の地形場の違いによって石垣の侵食量が、どのように異なるのかを調査し、それらの違いをもたらす要因について考察することを目的とする。

調査対象とした石垣は、海側に波蝕棚がある石垣、海側に波蝕棚がない石垣、陸側に向けた石垣である。約 90 年前の建設当時の石垣の側面の傾斜は、現地の観察より 75° であったと仮定し、砂岩塊の侵食量を計測した。

波蝕棚がない石垣、波蝕棚がある石垣、陸側の石垣の侵食量について比較検討した結果、石垣の侵食量は、陸側の石垣が最も大きく、波蝕棚の発達する石垣、波蝕棚のない石垣の順に、小さくなるのがわかった。波蝕棚の発達する石垣や陸側の石垣のように、波が直接当たらず、海水飛沫による海水供給があり、乾きやすい条件となっているところほど、侵食量が大いこ

とがわかった。また砂岩塊表面には、指でこすると容易に削り取ることができる塩類を含んだ風化生成物と思われる砂粒子が観察された。本研究で得られた結果は、波蝕棚の有無、波の有無といった地形場の違いが、砂岩塊に与える海水の供給量と乾きやすさの違いをもたらし、砂岩塊表面への海水飛沫の適度な供給と、砂岩塊表面が乾きやすいという2つの条件が揃う地形場ほど、塩類風化作用が起こりやすく侵食作用が活発になることを示唆している。

浅間火山・吾妻火砕流上の植生分布とその規定要因

樽井 里実

火山植生に関するこれまでの研究は、火山噴出物と優占植生の単純な対応関係を論じたものが多く、立地としての地形や表層堆積物との関係について論じたものは少ない。また、植生遷移については単一系列としてとらえる研究が多い。浅間火山の天明噴火で流下した吾妻火砕流の範囲では、一帯の植生が全て破壊されたにも関わらず、現在は複数の優占植生と多様な地形、表層堆積物がみられる。本研究では植生と地形、表層堆積物との関係を明らかにするとともに、各地形の形成プロセスから、それらに対応した植生遷移系列を考察した。

吾妻火砕流上の植生は草原地域と森林地域に大別され、さらに優占種の違いから草本地域はススキ群落、ガンコウラン群落の2群落に、森林地域はアカマツ林、カラマツ林、アカマツーカラマツ林、落葉広葉樹林の4群落に区分した。

草原地域は地表流による表層攪乱の影響を強く受ける。地表流には火山体を浸食する恒常的な地表流と、天明噴火以降の小規模噴火堆積物を運搬する突発的な洪水的地表流の2タイプがあると推測される。前者の地表流により表層が洗掘され、比高が低い地域にはススキ群落、後

者の地表流により砂礫が運搬され堆積した，比高が高い地域にはガンコウラン群落が分布した。

一方，森林地域は地形的に地表流の影響をあまり受けない範囲に成立し，表層堆積物の影響を受ける。天明噴火以前に流出し，その後吾妻火砕流に覆われた溶岩流の縁端のうち，土壌含水比が比較的高い崖下の立地には落葉広葉樹林が分布した。また，含水比とは無関係に土壌の平均粒径が大きく比較的高い立地にはアカマツ林が，平均粒径が小さく比較的高い立地にはカラマツ林が分布する傾向にあった。アカマツ-カラマツ林はアカマツ，カラマツともに生育可能な環境条件に混生していた。

以上の結果から吾妻火砕流上の植生遷移は裸地から始まり，草本→森林の方向性はあるが，各段階の優占植生には複数のタイプがみられ，遷移の進行経路には複数の分岐があり，それらは表層攪乱の影響や地形，表層堆積物の性質に影響を受けていると考えられた。

第二会場

千葉県養老溪谷温泉の形成過程と地域的特性

富山 正人

高度経済成長期に生じた観光ブームでは，宿泊拠点として日本各地に多くの大型旅館が建設され画一的な温泉地が出現した。このような温泉地の多くはオイルショック以降の観光形態の変化や近年のモータリゼーションの進展等に対応できず，停滞している。そこで本研究では養老溪谷温泉を事例として観光客へのアンケート調査を通して観光地としての特徴を明らかにし，養老溪谷の地域的特性との関連を考察することを目的とする。

養老溪谷温泉は大正期に鉱泉が湧出し，養老川を往来する川船の上限であった養老溪谷周辺

に船宿ができたことがきっかけである。養老川の水運は小湊鉄道の開通により衰退していったが，戦後の高度経済成長期に小湊鉄道や千葉県によりキャンプ場やハイキングコースの整備等が行われ養老溪谷温泉は観光地化していった。

養老溪谷温泉での観光客に対するアンケートの結果，温泉街周辺の地域は以前のハイキングや沢遊びなどの観光が中心の個人旅行者が多いエリアであるのに対して養老溪谷南部の栗又の滝周辺のエリアは紅葉や自然風景を楽しむツアー客が訪れることが多いエリアであることが分かった。

このような観光形態の差異が生じた理由としては温泉街周辺が「ハイキング」を主とする観光資源で滞在時間が長いのに対して栗又の滝周辺観光客の滞在時間が短く，「紅葉」や「自然風景」を見て楽しむことが主となっており，このような差が観光形態の差異につながっていると思われる。

栗又の滝周辺が周遊観光地となっている大きな要因としては，周遊観光地の中で房総半島で山あいの風景美を楽しめる数少ない観光スポットであることが考えられる。また，養老溪谷全体が著名な観光スポットになった要因としては養老溪谷の紅葉時期が関東で一番遅く，12月に独占的に紅葉狩りをするができる観光スポットになっていることが大きいと考えられる。

糸魚川市根知地区におけるコミュニティ・ビジネスの展開と地域的意義

松縄 栞

全国の中山間地域等において，少子高齢化及び過疎化は一層深刻になりつつある。同時に，基幹産業であった農業の衰退に伴い，耕作放棄地の増加等の多くの問題が生じている。そうした地域でみられるコミュニティ・ビジネスの成立は，地域再生や地域振興の持続性を検討する

上で重要である。そこで本研究では、糸魚川市根知地区の地域資源を活用した地域振興の取り組みに着目し、地元企業を中核としたコミュニティ・ビジネスの展開を明らかにするとともに、それが可能となった要因や背景及びその地域的意義を考察した。

まず、根知地区のコミュニティ・ビジネスは、以下の特徴をもっていた。二つの地元企業は、耕作放棄地や高齢化により農業を続けられなくなった農家の水田をはじめ、地区内に存在する自然環境や農地などの地域資源を活用することによって、付加価値をもった商品を生み出した。また両企業は、自社の商品を地区内の商業施設で販売するとともに、地区外においても販路を開拓し、地産地消のみならず、「地産地商」型のコミュニティ・ビジネスとして事業を拡大しつつある。

次に、両企業を中核としたコミュニティ・ビジネスの成立と経営拡大を可能とした要因としては、両企業の根知地区への深い愛着を土台として、良質な米生産を可能とした農地などの自然的要因、地区内外の人的ネットワークなどの社会的要因、行政の財政支援などの経済的要因があげられる。そして、地区内外の多様な要素・各主体が結びつく地域内連関がその背景となっていた。

最後に、両企業を中核としたコミュニティ・ビジネスは、根知地区内に新たに雇用を創出し、地区住民に働く意欲や生きがいなどの活力をもたらすとともに、耕作放棄地の縮小や再生にも寄与している。

以上より、地域振興事業の持続・発展にとって、住民や行政との連携などの人的ネットワークを基盤として、ビジネスの手法を導入しつつ地域資源を活用していくことが有効な取り組みの一つになると考えられる。

GLOBE データに基づく雲量の季節変動

告中 芽伊

日本における季節性は、一般に季節変化や地域性が明瞭な気温や降水量などの気候要素を代表させて議論されてきた。気温の変化や降水発現頻度の多寡にはそれが変化するバックグラウンドが存在し、例えば降水発現は雲の発生に伴うことから雲によって季節性が把握されてもよい。しかしながら雲に関連した気候要素である雲量は基本的に目視による観測で観測地点も少なく、雲量の季節性やその地域的差異は明確にはされていない。そこで、本研究では日本における雲量の季節変化を明らかにする。

雲量を観測する世界的教育プログラムに「環境のための地球学習観測プログラム (GLOBE: Global Learning and Observations to Benefit the Environment)」がある。本研究では、GLOBE における雲量データを用いた。なお、GLOBE データは児童生徒による観測値でありデータの科学的精度を確認した上で解析を行った。対象期間は 2010 年～2014 年とし雲量の観測が行われた 33 団体のデータを用いた。

日本における雲量について、気象庁データと GLOBE データに基づいて階級別頻度を算出したところ、両者に大きな差異はなく基本的に整合していた。さらに、地域による雲量の内訳や季節的な変化の増減として、梅雨期が含まれる 5～8 月で観測回数が最大の鹿児島と広島における雲量の時間変化は、梅雨入り・梅雨明けの時期に基本的に対応していた。また、雲量の南北(35° N以北を北日本,以南を南日本とする)差は、7月および8月においては、北日本では中位階級(雲量:3.75～7)の雲量頻度が増大し、南日本では下位階級(0～0.5)および上位階級(9.5)で頻度の増大が認められた。一方、梅雨期における雲量の階級別頻度分布はいずれも類似していた。すなわち北日本の夏季におい

ては全天に対して断片的に雲が出現する頻度が増大し、南日本では快晴および曇天といった天気差が明瞭であること、および梅雨期には気候の地域的差異が不明瞭であることがわかった。また、GLOBE の観測は世界において行われており資料の科学的有効性が確認されたといえる。

緑被状態による温度分布の差異

石田 穂乃花

緑地の気温緩和効果に関する研究は夏季を中心にわれ、植生の変化と気温緩和との関係については定性的な理解にとどまっている。本研究では、気温変化に関与する緑地の放射温度に着目し、緑地状態の変化が短期間で大きい 10 月期について緑地の放射温度分布とその月内の変化を提示することを第一の目的とする。さらに、夏季および 10 月期との放射温度分布の差異を検討することを第二の目的とする。

本研究では、多様な緑地状態を包括し季節による植生の有無が計画的で明瞭な東京都小金井市（東京学芸大学）の圃場（教材植物園）を対象地とした。対象日時は、月内の気温変化が大きい 10 月において降水がない 8 日間の 12JST（±30min）とした。器材は詳細な放射温度分布を把握するためサーモグラフィを用いた。なお、いずれの観測日においても天気条件は厳密には異なる。そこで植生の有無による放射温度の差異が議論できるよう対象領域の平均放射温度からの各緑地域の放射温度の偏差（Anomaly of radiation temperature: ART）を算出し議論を行う。

10 月の上旬から下旬の晴天日において ART が昇温した領域は植生規模が低下した領域に認められる一方、ART が降温した領域は植生規模が増大している。すなわち、圃場における放射温度の時期的差異は植生規模との関連が大きい。また、緑地状態の変化が小さい領域では ART

の降温も小さく、これが太陽高度の月内変化に相当していると考えられる。曇天日においては、晴天日より放射温度は数度高く晴天日に対する植生の蒸散による潜熱消費の温度の低減が示唆された。また、太陽高度が最大の夏季は、10 月期に対して植生の有無による ART の差異が大きく、植物の生産活動および最大の太陽高度を示す夏季には、緑地における放射温度の低減が大きい。したがって、緑地における放射温度の時期的変化は、植生の有無や密度とともに太陽高度の差異および日射量の差異が寄与し、それを考慮した緑被効果を議論する必要があると考えられる。

東京都台東区浅草におけるムスリム旅行者の受け入れ体制

安部 慎也

近年、ビザ緩和や所得水準の向上を背景に、東南アジアからの訪日旅行者が急増している。その中にはマレーシアやインドネシア等からのムスリム旅行者も多い。ムスリムには食事に関する禁忌や 1 日 5 回の礼拝など観光行動に制約があることから、受け入れ側もムスリムに対する配慮が必要になってきている。そこで本研究では、ムスリム旅行者受け入れの現状を明らかにし、具体的な取り組みの事例をふまえながら、ムスリム旅行者の受け入れに関する課題を考察することを目的とした。

現在、国レベルでは、政府がムスリム旅行者向けのガイドブックを作成するなど、ムスリムが安心して旅行できる環境をアピールするための取り組みが行われている。自治体レベルでは、東京都が、2014 年秋頃から観光業従事者向けにムスリム対応のためのハンドブックを作成し、ムスリム対応について学ぶセミナーを開催していた。また、東京都内では、台東区においてもセミナーが開催されていた。

一方、浅草の宿泊施設への調査によれば、個別の施設レベルでは、ムスリム対応に難しさを感じ、受け入れに消極的なところが多かった。また、ムスリム旅行者が増加しているとの実感がなく、ムスリム対応の必要性を感じていない宿泊施設もあった。

企業による先進的な取り組み事例としては、「はとバス社」のムスリム向けバスツアー催行や、「王様製菓」によるハラール認証商品の開発などがみられた。これらの企業では、ムスリム対応の必要性を実感していたことや、有識者との人的なつながりや勉強会への参加によってハラールに関する正しい知識を習得していたことが、ムスリム対応に着手する要因となっていた。

今後、ムスリム旅行者の受け入れ体制を整備するためには、行政や NPO 法人などが主体となってムスリムに関する正しい知識を学ぶ機会を設けていくとともに、観光業や飲食業者等に対し、そうした機会への参加を促し、ムスリム対応の必要性をより理解してもらうことが課題になると考えられる。

観光都市横浜のイメージ形成—昭和初期の旅行ガイドブックを用いた分析—

西山 萌

本研究は、観光都市としての横浜のイメージがいかに形成されてきたかを、昭和初期に出版された旅行ガイドブックを用いて分析したものである。具体的には、旅行ガイドブックに記載された観光スポットを整理することによって、当時の観光都市としての横浜のイメージの特徴を明らかにし、さらにそれを踏まえて現在の横浜のイメージへとつながる文脈を考察することが本研究の目的である。

まず、昭和初期の5つの旅行ガイドブックに記載された観光スポットを抽出し、それらを「日本的」「異国的」「近代的」の3つのイメージ

群に分類した。その結果、山下公園や南京街に代表される「異国的」な要素が古くからの市街地に集中してみられる一方、神社仏閣など「日本的」な要素は郊外に立地する傾向があることが明らかになった。「異国的」な要素は、横浜の開港場としての歴史を背景としているのに対して、「日本的」な要素は、開港以前の歴史を背景としている。さらに、競馬場やゴルフ場のような「近代的」な要素も郊外に見られるが、これは鉄道網の発達と市街地の整備とともに設置されたものであり、「異国的」「日本的」いずれとも異なる先進的なイメージと結びついている。以上から、当時の横浜がそれぞれ異なるイメージを伴う観光スポットでアピールされ、それが都市内部において空間的に区別されていたことが明らかになった。

しかし時代が下るにつれ、これらのイメージは変化していったと考えられる。現在の横浜における観光スポットと対比すると、かつて積極的に強調されていた「日本的」な要素が縮小した一方で、あまり強調されてこなかった「異国的」な要素が歴史的な建造物の保存などによって定着した。また、開港記念会館や税関のように、かつて「近代的」な要素をもった観光スポットが「異国的」な要素へと転換された。その結果、横浜は「異国的」な要素が突出するイメージによって捉えられるようになった。

東京都八王子市の郊外住宅地域における児童の遊び行動

島倉 拓巳

本研究では、住宅地開発が計画的に行われ均質的空間の広がる郊外住宅地域を対象とし、児童の遊び行動の実態を考察し、遊び行動と遊び環境の特徴を明らかにすることを目的とした。

調査の結果、対象地域の児童は習い事をする割合が非常に高く、放課後の遊び時間への制約

が大きかった。放課後の児童の代表的な遊び場は、自分の家、友達の家、公園であった。また、学校周辺は戸建て住宅地域で交通量が少ないため、家の庭や道も遊び場となっていた。なお遊び相手は、同学年の同性が多く、異年齢と遊ぶ児童は少なかった。

対象地域には、八王子市の平均よりも面積の広い街区公園が多いが、各公園の形態をみると同様の広さ、遊具施設、自然環境の公園が住宅地域内に分散していた。自宅近くの公園の中で、比較的広く、アスレチックやベンチがあり、学校の近くに分布する公園で遊ぶ児童が多くみられた。男子は、比較的大勢で遊ぶ鬼遊びやボールを使ったゲーム型の遊びを好み、女子は、比較的少人数で遊ぶ遊具遊びや鬼遊びを多く行っていた。

1955年・1975年との遊び内容の変化をみると、自然スペースやアナーキースペースでの遊びが減少する。一方で、室内遊びは大きく増加した。オープンスペースで行われている遊びの種類に大きな変化はなかったが、ゲームやカードゲームなどの室内遊びが屋外でもみられるようになった。さらに、男女に共通してみられる遊びが増加し、遊び内容の男女差は縮小していた。

以上より明らかとなった児童の遊び行動と遊び環境の特徴は次の4つにまとめられる。①習い事による遊び時間の制約はあるが、地域内に多くの公園が分散することにより、自宅近くの公園を中心とした屋外遊びが盛んに行われていた。②遊び相手は同学年の同性に集中し、遊び相手が同質化しているとともに、習い事の回数や種類の多さにより児童間の遊び時間が合わせにくく遊びが少人数化していた。③計画的に開発された住宅地域には、自然スペースやアナーキースペースがほとんどなく、遊び空間の種類が限定され、遊びの多様性が減少し、男女差が

みられなくなった。④ゲームやカードゲームなどの遊びが、公園やベンチなどの屋外空間において行われるようになった。

東京都福生市における在留外国人の動向と生活環境

穴澤 聡美

グローバル化の進展に伴い、近年日本においても在留外国人数が増加している。本研究では、東京郊外において在留外国人数の増加が顕著な福生市に着目し、在留外国人が郊外に居住する要因と彼らの生活実態をよりミクロな視点で明らかにすることを目的とし、外国人が集住する地域における課題についてもあわせて検討を行うこととした。

東京都の在留外国人数は2014年6月の時点で約41万人である。国籍別では中国が4割以上を占め、次いで多いのは韓国・朝鮮で、フィリピン、アメリカ、ベトナム、ネパール、インドと続く。総人口に占める外国人の市区町村別割合は新宿区が最も高く、区部は全体的に在留外国人の割合が高い。一方、市部におけるこれらの割合は福生市が突出している。

福生市には57か国の外国人が在住し、総人口に占める外国人の割合は4.3%である。もともと福生市に在住していた韓国・朝鮮人、中国人に加え、1990年以降はブラジルやペルー、フィリピンなど東南アジアや南米からの外国人が急増した。近年は南アジアやアフリカからの流入が増え、特にネパール人の増加が著しい。これらの外国人を支援するために、行政は主に多言語による表記、民間団体は日本語指導を行っていた。福生市には2つの日本語学校が存在し、2校の学生を中心にアンケート調査を実施した。また、急増するネパール人については、多くのネパール人が集まる場となっている食料品店を中心に聞き取り調査を行った。

これらの調査から福生市に外国人が集まる理由として、①物価・家賃等が安い、②交通の利便性が高い、③商業施設等の充実、④静かで落ち着いた環境、⑤働き口を見つけやすい、⑥日本語学校の存在、⑦外国人の存在が比較的身近で、外国人に対する住民の理解が得られやすい、などが把握された。①④は郊外の、②⑤⑥⑦は

福生市の地域的特徴といえる。特に⑦に関しては米軍横田基地の存在が影響を与えていた。また、ネパール人の事例では、福生に定住した食料品店経営者を中心に、同国の親族や知人間で日本の生活に関する情報共有・伝達が行われたことにより、連鎖移民の生じたことが明らかになった。